

# 経済・金融 フラッシュ

## 米7月民間雇用増は7.1万人と 予想を下回る

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

### 1. 雇用全体では13.1万人減～政府の国勢調査要員減少が主因

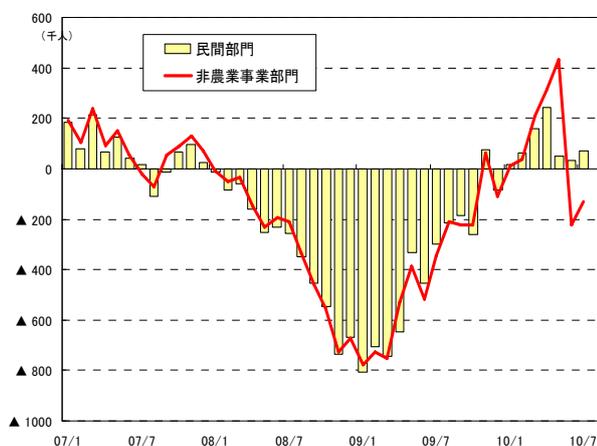
米労働省発表の7月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲13.1万人（以下も前月比）となり、市場予想（▲6.5万人）を下回った。また、前月の雇用者についても、当初発表の▲13.1万人から▲22.1万人へと大きく下方修正された。

最近の雇用統計では国勢調査による一時雇用者の増減（5月+41.1万人→6月▲22.5万人→7月▲14.3万人）による影響が大きく、7月も雇用者減少の主因となった。なお、政府は今回の減少分を除いた国勢調査要員を19.6万人抱えており、この分が今後の雇用減少要因となる。

一方、国勢調査要員等が含まれない民間部門の雇用は+7.1万人と6月（+3.1万人）を上回ったが、市場予想（+9万人）には届かなかった。また、ギリシャ危機前の3月（+15.8万人）、4月（+24.1万人）との比較では、大きく見劣りする状況が続いている（図表1）。

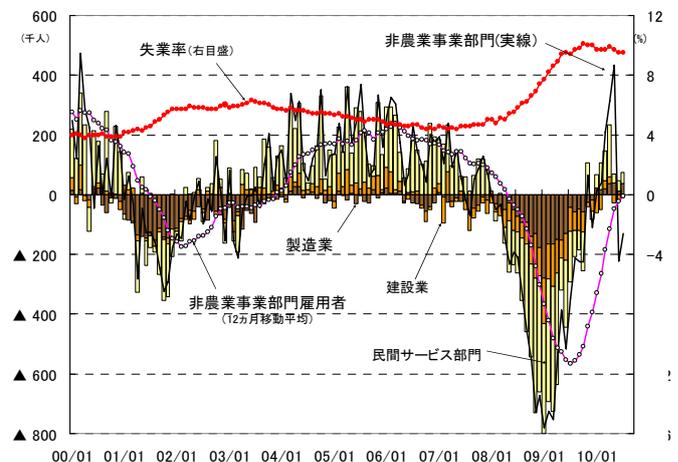
7月の前月比の雇用増減を部門別に見ると、生産部門では、製造業が+3.6万人（前月+1.3万人）、鉱業等が+0.8万人（同+0.5万人）と増加した一方、建設業が▲1.1万人（同▲2.1万人）と減少が続いた。不振の続く建設業では3・4月と33ヵ月ぶりに一時的な増加に転じたが、その後は再び減少している。また、製造業の増加は7ヵ月連続となるが、内訳では耐久財が+3.6万人と増加数のほとんどを占め、耐久財中心の回復が続いている（図表2）。

（図表1）民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料)米労働省

（図表2）雇用者増減の内訳と失業率（前月比,%）



(資料)米労働省

民間サービス部門の雇用は+3.8 万人（前月+3.4 万人）と7ヵ月連続で増加したが、好調だった4月（前月比+17.4 万人）と比べると増加数は大幅に減少している。内訳では、教育・ヘルスケアが+3.0 万人、運輸・倉庫が+1.2 万人と増加した一方、これまで増加が続いていた人材派遣（Temporary help services、前月比▲0.6 万人）が減少を見せ、同部門を含む専門・事業サービスが▲1.3 万人と減少に転じ、金融（含む不動産）も▲1.7 万人と減少が続いた（巻末の図表4 参照）。

政府部門では前月比▲20.2 万人の減少、うち連邦政府が▲15.4 万人と減少したが、これは前記の国勢調査要員がほとんどを占める。一方、州・地方政府は▲4.8 万人と減少、減少の過半を教職員が占める。州・地方政府が歳入減により、教職員を中心に雇用減に動いている構図が窺われる。

## 2. 7月失業率は9.5%、広義の失業率も16.5%と横ばいに

家計調査による7月の失業率は9.5%と前月から横ばい、市場予想では9.6%への上昇を見込んでいた。7月家計調査では雇用者が▲15.9 万人、失業者が▲2.4 万人といずれも減少、5月以降は雇用者、失業者ともに減少を見せている。

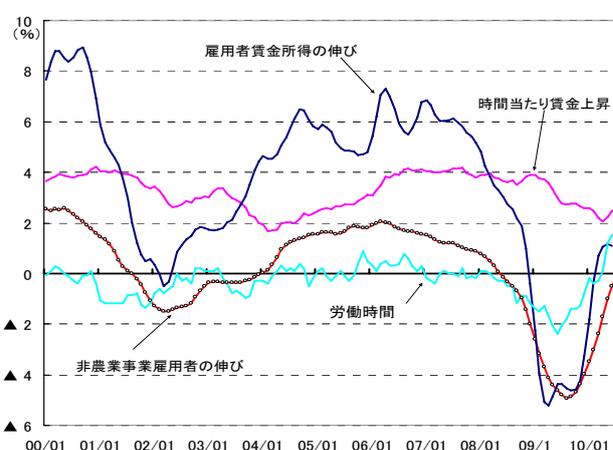
失業率は、リセッション入り前の2007年11月は4.7%、金融危機時（2008年9月）は6.2%、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月（10.1%）以来26年ぶりの高水準に上昇した。ここをピークに低下傾向にあるものの、7月までの下げ幅は▲0.6%ポイントに留まる。

米国経済では2007年12月にリセッション入りした後、失業者数が急増、7月は1460万人を数える。労働省では、こうした失業者の45%に当たる657万人が6ヵ月以上の失業状態にあること、7月の就業者比率（employment-population ratio）が58.4%と依然低水準にあるなど、厳しい雇用情勢が続いていることを指摘している。

また、2708万人のパートタイム雇用者のうち、約1/3に当たる853万人が経済的理由によるものであり、リセッション開始後倍増していること、さらに今回の雇用統計の集計には含まれなかった過去1年以内に就職活動をしていた人も262万人（うち119万人が就職活動を停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は16.5%となり、4月の17.1%からは低下したものの、依然、高水準にある。

一方、7月の民間労働時間は34.2時間/週と前月（同34.1）から若干増加、前年比では+1.2%と増加が続いた。賃金でも、7月の時間あたり平均賃金が22.59ドル（前月22.55ドル）と若干増加、前年比では+1.8%となった。残業等の労働時間増の活用が雇用増に先行していたことが窺われる。なお、6月の雇用者賃金所得は、前月比▲0.1%と4ヵ月ぶりに低下したが、前年比では+1.2%（5月+1.0%）と5ヵ月連続の上昇となるなど、増加傾向が続いている（図表3）。

（図表3）賃金所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(図表4) 前月比の雇用状況の推移 (事業所統計の概要)

(単位:千人)	2009 July	2010 May	2010 June	2010 July
非農業事業部門(合計)	▲ 346.0	432.0	▲ 221.0	▲ 131.0
民間計	▲ 297.0	51.0	31.0	71.0
民間生産部門	▲ 128.0	21.0	▲ 3.0	33.0
鉱業・材木	▲ 5.0	11.0	5.0	8.0
建設	▲ 80.0	▲ 29.0	▲ 21.0	▲ 11.0
製造業	▲ 43.0	39.0	13.0	36.0
(耐久財)	▲ 25.0	36.0	15.0	36.0
自動車	37.0	9.3	▲ 2.4	20.7
(非耐久財)	▲ 18.0	3.0	▲ 2.0	0.0
民間サービス部門	▲ 169.0	30.0	34.0	38.0
卸売業	▲ 15.8	▲ 1.0	2.2	8.4
小売業	▲ 53.5	▲ 5.8	▲ 20.5	6.7
運輸・倉庫	▲ 27.3	8.7	15.0	12.2
情報・通信	▲ 12.0	▲ 2.0	▲ 14.0	1.0
金融	▲ 23.0	▲ 9.0	▲ 12.0	▲ 17.0
専門・事業サービス	▲ 48.0	26.0	23.0	▲ 13.0
派遣業	▲ 8.8	30.4	11.2	▲ 5.6
教育・ヘルスケア	21.0	25.0	26.0	30.0
ヘルスケア・社会扶助	27.2	18.8	21.1	27.8
レジャー・飲食店	▲ 4.0	▲ 15.0	21.0	6.0
その他サービス	▲ 5.0	4.0	▲ 4.0	6.0
政府関係	▲ 49.0	381.0	▲ 252.0	▲ 202.0
(時間/賃金等:全雇用者ベース)				
民間部門				
週平均労働時間(単位:時間)	33.8	34.2	34.1	34.2
時間当たり平均賃金(単位:ドル)	22.2	22.6	22.6	22.6
週当たり平均賃金(単位:ドル)	750.4	771.2	769.0	772.6
週当たり労働投入時間係数 (2007年=100)	91.3	92.2	92.0	92.3
同前月比(%)	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	0.3
週当たり労働投入人数係数 (2007年=100)	96.6	99.2	98.9	99.5
同前月比(%)	▲ 0.1	0.6	▲ 0.3	0.6

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。